

一部事務組合の概要

平成27年7月1日現在

組合名	事務所の所在地	構成市町村等	共同処理する事務	組合議員定数等		
				議員定数	監査委員定数	職員数 (27.4.1)
山形県消防補償等組合 [昭和27.1.23 設立]	〒990 山形市松波四丁目1番15号 -0023 [山形県自治会館内] TEL 023(631)5156 FAX 023(641)8427	全市町村 (組合長 東根市長)	(1) 非常勤消防団員等の公務災害補償事務 (2) 非常勤消防団員の退職報償金支給事務 (3) 非常勤消防団員の賞じゅつ金支給事務	14	2	-
山形県自治会館管理組合 [昭和35.4.1 設立]	〒990 山形市松波四丁目1番15号 -0023 [山形県自治会館内] TEL 023(631)5151 FAX 023(631)5164	全市町村 (管理者 山辺町長)	自治会館の維持管理	9	2	1
山形県市町村職員退職手当組合 [昭和35.10.1 設立]	〒990 山形市松波四丁目1番15号 -0023 [山形県自治会館内] TEL 023(631)0650 FAX 023(625)4530 http://www.yamagata-taite.jp/ e-mail: jimukyoku@yamagata-taite.jp	山形市・米沢市・酒田市 天童市を除く全市町村、 13一部事務組合 (組合長 東根市長)	退職手当事務及び財団法人の設立に関する事務	10	2	4
東根市外二市一町共立衛生処理組合 [昭和35.4.1 設立]	〒999 東根市大字野田字シタ2038番地 -3775 TEL 0237(47)1321 FAX 0237(48)1841 http://www.kurinpia.or.jp e-mail:syomu@kurinpia.or.jp	東根市・村山市・天童市 河北町 (管理者 東根市長)	し尿及びごみ処理施設の建設、管理及び経営に関する事務	12	2	61
山形広域環境事務組合 [昭和43.6.20 設立]	〒990 山形市旅籠町二丁目3番25号 -8540 TEL 023(641)1844 FAX 023(641)1845 http://www.yamagata-koiki.or.jp/ e-mail:yamakokn@beach.ocn.ne.jp	山形市・上市市・山辺町 中山町 (管理者 山形市長)	(1) し尿処理施設の設置、管理運営 (2) ごみ中間処理施設の設置、管理運営	14	2	37

組合名	事務所の所在地	構成市町村等	共同処理する事務	組合議員定数等		
				議員定数	監査委員定数	職員数(27.4.1)
北村山 公立病院組合 [昭和37.3.24 設立]	〒999 東根市温泉町二丁目15番1号 -3792 TEL 0237(42)2111 FAX 0237(43)6169 http://www.hosp-kitamura.jp e-mail:soumu@hosp-kitamura.jp	東根市・村山市・尾花沢市 大石田町 (管理者 東根市長)	病院の設置、管理運営	13	2	326
松川堰組合 [昭和25.1.12 設立]	〒992 米沢市金池五丁目2番25号 -0012 TEL 0238(23)1676 FAX 0238(23)1676 e-mail:bz956001@bz03.plala.or.jp	米沢市・南陽市・高畠町 川西町 (管理者 米沢市長)	鉍毒の防除施設及び水利の維持経営	15	2	-
最上川中部 水道企業団 [昭和42.4.1 設立]	〒990 中山町大字長崎4848番地 -0401 TEL 023(662)2163 FAX 023(662)2159 http://www.mogamigawa-suido.jp/ e-mail:mo-suido@cameo.plala.or.jp	山形市・中山町・山辺町 (企業長 中山町長)	上水道事業の設置経営	11	2	17
山形県市町村 交通災害共済組合 [昭和44.3.29 設立]	〒990 山形市松波四丁目1番15号 -0023 [山形県自治会館内] TEL 023(631)5156 FAX 023(641)8427	南陽市外15町村 * 中山・河北・西川・朝日 大江・大石田・川西を除く。 (組合長 山辺町長)	交通災害共済事業	6	2	-
庄内広域行政組合 [平成6.4.1 設立]	〒997 三川町大字押切新田 -1321 字茨谷地50番地 TEL 0235(66)4141 FAX 0235(66)4140 http://www.inetshonai.or.jp/~koiki/ e-mail:koiki@inetshonai.or.jp	鶴岡市・酒田市・三川町 庄内町・遊佐町 (理事長 酒田市長)	(1) 広域行政の推進に資する事業の実施 (2) 庄内地方拠点都市地域基本計画の策定並びに事業の実施 (3) 卸売市場法に基づく青果物地方卸売市場の設置、管理運営 (4) 食肉流通施設の設置、管理運営 (5) 市町職員の共同研修の実施	16	2	-

組合名	事務所の所在地	構成市町村等	共同処理する事務	組合議員定数等		
				議員定数	監査委員定数	職員数(27.4.1)
最上広域市町村圏事務組合 [昭和45.11.12 設立]	〒996 新庄市城南町5番11号 -0077 TEL 0233(22)2674 FAX 0233(22)1038 e-mail: mogami@violin.ocn.ne.jp	新庄市・金山町・最上町 舟形町・真室川町・大蔵村 鮭川村・戸沢村 (理事長 新庄市長)	(1) 最上広域市町村圏振興整備計画の策定等 (2) ごみ及びし尿処理施設、へい獣処理施設、教育研究センター、広域交流拠点施設、総合開発センター、最上広域駐車場の設置及び管理運営 (3) 消防及び救急業務 (4) 広域医療システムの整備	18	2	133
置賜広域行政事務組合 [昭和46.7.13 設立]	〒992 米沢市金池三丁目1番55号 -0012 TEL 0238(23)3246 FAX 0238(24)4659 http://www.okikou.or.jp/ e-mail:kikaku@okikou.or.jp	米沢市・長井市・南陽市 高畠町・川西町・白鷹町 飯豊町・小国町 (理事長 米沢市長)	(1) 置賜広域市町村圏計画の策定等 (2) コンピュータ利用による行政事務の情報処理共同事業 (3) し尿及びごみ共同処理施設、死亡獣畜保冷施設、最終処分場跡地利用公園、広域交流拠点施設(余熱利用施設)、南陽養護老人ホームの設置及び管理運営 (4) 消防及び救急業務 (5) し尿の収集、運搬事務	24	2	289
西村山広域行政事務組合 [昭和47.3.23 設立]	〒991 寒河江市本町二丁目8-3 -0031 [フローラSAGAE 5F] TEL 0237(86)7424 FAX 0237(86)0035 http://www.nishimurayama-koiki.jp e-mail:jimukyoku@nishimurayama-koiki.jp	寒河江市・河北町・大江町 朝日町・西川町 (理事長 寒河江市長)	(1) 西村山広域市町村圏計画の策定等 (2) 消防及び救急業務 (3) 養護老人ホームの設置、管理運営 (4) 交通災害共済に関する事務 (5) 衛生処理場、火葬場の設置及び管理運営に関する事務	18	2	158
北村山広域行政事務組合 [昭和48.4.1 設立]	〒995 村山市中央一丁目3番6号 -0035 TEL 0237(55)4211 FAX 0237(55)4959 http://www1.kavec.murayama.yamagata.jp/ e-mail:kitakou@kavec.murayama.yamagata.jp	村山市・東根市・尾花沢市 大石田町 (管理者 村山市長)	(1) 北村山広域市町村圏計画の策定等 (2) 知的障害者更生施設への助成 (3) 視聴覚教育センターの設置、管理運営 (4) 救急医療対策に関する事務 (5) 北村山教育会基金を活用した教育振興に関する事務	11	2	5

組合名	事務所の所在地	構成市町村等	共同処理する事務	組合議員定数等		
				議員定数	監査委員定数	職員数(27.4.1)
西置賜行政組合 [昭和62.7.1 設立]	〒993 長井市平山4460番地 -0042 TEL 0238(88)4336 FAX 0238(88)1898 e-mail:nisiokikyoku-01@west-fire.jp	長井市・小国町・白鷹町 飯豊町 (管理者 長井市長)	(1) 養護老人ホームの管理運営 (2) 消防及び救急業務	13	2	132
酒田地区広域行政組合 [平成20.4.1 設立]	〒999 酒田市飛鳥字契約場30番地 -6711 TEL 0234(61)7119 FAX 0234(52)3491 http://www.city.sakata.lg.jp/ e-mail:soumu@fd-sakata.jp(消防関係) koiki-soumu@city.sakata.lg.jp(衛生関係)	酒田市・庄内町・遊佐町 (管理者 酒田市長)	消防及び救急業務、し尿処理施設、ごみ処理施設及び最終処分場の設置、管理運営	15	2	225
河北町ほか2市 広域斎場事務組合 [昭和56.1.14 設立]	〒999 河北町谷地戊81番地 -3511 [河北町役場内] TEL 0237(73)2116 FAX 0237(72)7333	河北町・村山市・東根市 (管理者 河北町長)	(1) 火葬場の設置及び管理運営に関する事務 (2) 斎場運動公園の設置及び管理運営に関する事務	9	2	-
尾花沢市大石田町 環境衛生事業組合 [昭和56.4.1 設立]	〒999 尾花沢市大字尾花沢1706番地の4 -4221 TEL 0237(23)2161 FAX 0237(23)2836 http://www.kankyo-e.net/ e-mail:kankyo_e@city.obanazawa.yamagata.jp	尾花沢市・大石田町 (管理者 尾花沢市長)	(1) 上水道事業の設置及び経営に関する事務 (2) し尿及びごみ処理施設の建設及び管理運営に関する事務 (3) ごみ収集に関する事務 (4) 火葬場の建設及び管理運営並びに霊柩運営に関する事務 (5) 下水道の建設及び管理運営に関する事務	10	2	25
置賜広域病院組合 [平成7.11.15 設立]	〒992 川西町大字西大塚2000 -0601 TEL 0238(46)5000 FAX 0238(46)5711 http://www.okitama-hp.or.jp e-mail:info@okitama-hp.or.jp	山形県・長井市・南陽市 川西町・飯豊町 (管理者 川西町長)	(1) 公立置賜総合病院及び各サテライト医療施設の設置及び管理運営に関する事務 (2) 飯豊町が設置する診療所に関する事務の受託に係る事務 (3) その他これらに付帯する事務	15	2	742

広域連合の概要

(平成27年7月1日現在)

広域連合名	事務所の所在地	構成市町村等	広域処理する事務	組會議員定数等		
				議員定数	監査委員定数	職員数 (27.4.1)
最上地区広域連合 [平成18.7.6 設置]	〒996-0077 新庄市城南町5-11 TEL0233(29)6111 FAX0233(29)6112 e-mail:mogami-kouikirengou@snow.ocn.ne.jp	金山町、真室川町 鮭川村、戸沢村 (連合長 戸沢村長)	(1) 国民健康保険事業に関する事務(国民健康保険直営診療施設に係る事務及び関係町村で実施する保健事業を除く。) (2) 重度心身障がい(児)者、子育て支援及びひとり親家庭等医療給付事業に関する事務 (3) 広域化の調査研究に関すること	8	2	-
山形県後期高齢者医療広域連合 [平成19.2.1 設置]	〒991-0041 寒河江市大字寒河江字久保6番地 [山形県国保会館内] TEL0237(84)7100 FAX0237(85)8530 http://www.yamagata-kouiki.jp e-mail:info@yamagata-kouiki.jp	全市町村 (連合長 山形市長)	後期高齢者の医療制度に係る事務	16	2	-

協議会の概要

(平成28年7月1日現在)

協議会名	事務所の所在地	構成市町村等	共同処理する事務
最上圏域下水道共同管理協議会 [平成12.4.1 設置]	〒996-0022 新庄市住吉町3番1号 [新庄市上下水道課内] TEL 0233(23)5100	新庄市・金山町・最上町 舟形町・真室川町・大蔵村 戸沢村 (会長 新庄市長)	最上圏域下水道共同整備事業に係る下水道終末処理場の維持管理

※ 地方自治法第252条の2に基づく協議会

定 住 自 立 圏 の 概 要

定住自立圏名	中心市	周辺市町	定住自立圏形成協定における取組一覧			経 過				
山形定住自立圏 《人口 377,448人》 《面積 827.84km ² 》	山形市	山市 天童市 山辺町 中山町	生活機能の強化	医療	休日及び夜間における診療体制の充実	H22.10 山形定住自立圏構想推進会議設置 H23.1 山形市中心市宣言 H23.7 定住自立圏形成協定締結 H23.11 山形定住自立圏共生ビジョン策定				
				福祉	子育て支援センターの相互利用 子ども安全情報配信事業の拡大					
				産業	産学連携交流会の拡大 ナラ枯れ被害対策防除事業					
				消防	消防事務の受委託					
				その他	消費生活相談事業の拡大 年金相談事業の拡大					
			結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通ネットワークの構築					
				その他	山形市市民活動センターの広域活用 山形市男女共同参画センターの広域活用					
			圏域マネジメント能力の強化	圏域内市町 職員の交流、 研修	職員研修の拡充					
			庄内南部定住自立圏 《人口 167,512人》 《面積1,593.92km ² 》	鶴岡市	三川町 庄内町		生活機能の強化	医療	医師等の確保対策の充実 休日及び夜間における診療体制の充実 がん緩和ケアの充実 がん検診受診率向上に向けた取組の拡大	H24.1 庄内南部定住自立圏形成推進会議設置 H24.3 鶴岡市中心市宣言 H24.10 定住自立圏形成協定締結 H25.3 庄内南部定住自立圏共生ビジョン策定 H26.3 庄内南部定住自立圏共生ビジョン改定 H27.3 庄内南部定住自立圏共生ビジョン改定
								福祉	病児・病後児保育施設の相互利用 一時保育施設の相互利用 鶴岡市子ども家庭支援センターの広域利用 介護認定審査事務の連携	
教育	鶴岡市中央公民館女性センターの広域利用									
産業振興	圏域の産業人材の育成 雇用・就業支援対策の推進 水田農業の研究・研修活動等の促進 育苗施設等農業施設の相互利用 内水面漁業の振興対策の充実 観光推進団体等支援の充実 圏域観光の魅力発信の連携強化 食文化や映画を活かした地域文化の発信、 創造的人材の育成									
その他	下水道事業の連携									
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	圏域公共交通ネットワークの確保維持及び 利用促進								
	道路等の交通 インフラの整備	道路整備や維持管理の連携による市町道 ネットワークの向上								
	地域の生産者・ 消費者等の連携 による地産地消	地域産材利活用の推進								
	地域内外の住民 との交流・移住 促進	婚活対策の拡大								
	圏域マネジメント能力の強化	中心市等における 外部からの行政及 び民間人材の確保 圏域内市町の職 員等の交流				圏域の地域活力向上に資する合同研修・ 交流等職員の人材育成				

定住自立圏名	中心市	周辺市町	定住自立圏形成協定における取組一覧			経過					
庄内北部定住自立圏 《人口 157,520人》 《面積1,093.75km ² 》	酒田市	三川町 内町 遊佐町	生活機能の強化	医療	休日及び夜間における診療体制の充実 地域救急医療体制の充実支援 医療機関の連携、ネットワーク化(ちょうかいネット) 看護師確保対策 がん検診受診率向上に向けた取組みの拡大	H25.11 庄内北部定住自立圏形成推進会議設置 H26.3 酒田市中心市宣言 H26.12 定住自立圏形成協定締結 H27.3 庄内北部定住自立圏共生ビジョン策定					
				福祉	児童センター、子育て支援センターの相互利用 病児・病後児保育施設の相互(広域)利用 ファミリーサポートセンターの相互(広域)利用 介護関係職員の連携強化 地域密着型サービス(認知症対応型共同生活介護)利用支援						
				教育	スポーツ振興の推進 文化振興事業の連携推進 生涯学習・社会教育事業の相互利用の推進 文化財の保護及び利活用の推進						
				産業	圏域観光物産事業の推進 企業振興、企業誘致等の推進 農産物のブランド化の推進 育苗施設の広域利用						
				その他	相談事業の拡大 男女共同参画推進センターの広域利用 公益活動支援センターの広域利用 国際交流サロンの広域利用 環境共生社会の実現						
				結びつきやネットワークの強化	インフラ 道路・鉄道等インフラ整備の推進 市町道ネットワークの向上 地域内外の交流 グリーン・ツーリズムの推進 その他 婚活支援事業の拡大						
				圏域マネジメント能力の強化	圏域内市町職員等の交流・研修 合同研修及びび人事交流の実施						
				新庄最上定住自立圏 《人口 84,319人》 《面積1,803.23km ² 》	新庄市		金山町 最上町 舟形町 真室川町 大蔵村 大蔵川村 沢村	生活機能の強化	医療	地域医療体制の充実 軽症救急患者の利用促進と適正受診の勧奨	H27.2 新庄市中心市宣言 H27.3 新庄最上定住自立圏形成推進会議設置 H27.6 定住自立圏形成協定締結
									福祉	認可外保育施設への支援 地域子育て支援センターの広域利用 子どもの遊び場の確保 地域子ども・子育て支援	
									教育	教育関係者に対する合同研修 図書相互貸出 文化・芸術鑑賞等の機会の提供 各種講座、企画展等の連携開催	
									産業振興	企業誘致 広域観光 6次産業化の推進 特産品を活用した「食」による地域活性化	
									生活・環境	斎場施設の共同管理・相互利用 ごみ減量化・再資源化の推進 下水道施設の共同管理 コミュニティバス等の運行	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通 道路等の交通インフラの整備 道路の除排雪 地域内外の住民との 交流・移住促進 結婚活動支援 空き家等の利活用 交流の促進										
圏域マネジメント能力の強化	圏域内市町村職員等の交流等 情報の共有・発信 職員合同研修 圏域住民への情報の提供										

人口：平成22年国勢調査(総務省) 面積：平成26年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)